

令和 7 年度 事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

◆ 事業概要 ◆

令和 7 年度の日本経済は、物価が緩やかに上昇している中、企業の設備投資は持ち直しの動きを示し、実質 GDP 成長率は 1.0%～1.2% 程度となる緩やかな回復基調をたどりました。長年続いたデフレ構造から脱却し、成長型経済への移行に向けた分岐点となる 1 年となりました。

一方で中小企業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う深刻な人手不足、人材流出防止のための賃上げ、原材料費・エネルギー費の高騰、金利上昇リスク、DX 対応の遅れ、中東やウクライナを始めとする海外での問題など様々な課題を抱えており、依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当財団（以下「IDEC 横浜」）は、市内中小企業・小規模事業者、創業予定者に対して、経営課題への相談対応、専門家派遣、展示会への出展支援、企業間・産学マッチング、セミナー開催による情報提供などの事業を行うことでその経営基盤を強化し、成長発展をサポートしました。

また、インキュベーション施設及び産業関連施設の管理運営や入居者支援を実施しながら保有施設の最適化に向けた様々な取組を推し進めたほか、必要な修繕工事を行い、施設の保全に努めました。

◆ 実施事業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公 1）

横浜市中小企業支援センターとして、中小企業などの経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営など、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的とした事業を実施しました。

II 産業関連施設の管理運営事業（公 2）

横浜都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の産業関連施設の管理運営事業を実施しました。

また、令和 6 年度に引き続き、保有する産業関連施設について、横浜市と連携して保有施設の最適化に向けた取組を進めました。

- 1 横浜情報文化センター
- 2 横浜市金沢産業振興センター

○ 収益事業

公益目的事業以外の事業（収 1）

公益目的事業を実施するための補完として、I D E C 横浜が管理運営する施設において、事務所など賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売などの事業を実施しました。

- 1 横浜情報文化センター
- 2 横浜市産学共同研究センター
- 3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ
- 4 横浜市金沢産業振興センター

◆ 実 施 事 業 の 詳 細 ◆

○ 公益目的事業

【 】は令和 6 年度実績

I 中小企業の総合支援事業（公 1） [経常費用計 763 百万円]

横浜市中心小企業支援センターとして、中小企業などの経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営など、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施しました。

1 中小企業脱炭素化取組支援事業

市内事業者の脱炭素化に向け、令和 6 年度に引き続き専門相談窓口を設置するとともに、脱炭素化の取組を段階的に進めるため、訪問による脱炭素取組宣言制度の紹介を行ったほか、自社の温室効果ガス排出量が見える化するためのセルフ診断の実施方法等について提案を行いました。さらに、脱炭素経営を推進する意欲がある市内事業者に対し、温室効果ガス排出量が見える化への実践や、それに基づく削減計画の策定に向けた伴走型支援を行いました。

なお、訪問型支援を 400 者、伴走型支援を 80 者行う目標を定めており、どちらも目標達成しました。

- | | |
|---------|-----------|
| ・ 訪問型支援 | 402 者【一者】 |
| ・ 伴走型支援 | 81 者【一者】 |

<セミナー>

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	7月29日	脱炭素「見える化」ワークショップ①	13
2	10月10日	脱炭素「見える化」ワークショップ②	7
合計			20

<主な支援事例>

【中小企業脱炭素化取組支援事業】オフィスポケット（株）（中区）

★ 24時間営業コールセンターにおける脱炭素化の取組

子育て支援・コールセンター事業を営む同社は、取引先拡大に向け、自社で実施できる取組を検討するため、I D E C横浜の「伴走型支援」を活用しました。オフィス機能における二酸化炭素排出量は一般的には少ないと言われる中で、24時間稼働する同社では、安定的な排出量削減が課題であったことから、まずは排出量の「見える化」を実施しました。

その結果を踏まえ、省エネ設定や電源管理の徹底、空調の適切な運用、ペーパーレス化やリモートワークの推進など、具体的な削減計画を策定。これらの取組により、排出量を3年間で約12.5%削減する計画を立て、脱炭素経営の推進を図っています。



伴走支援における
ディスカッションの様子

2 窓口相談・専門家派遣等事業

(1) ワンストップ経営相談窓口

中小企業診断士などの専門家である「経営相談員」が、事業計画書の策定やマーケティング戦略、融資や助成金などの資金調達など、創業や経営の課題に総合的に対応しました。令和7年度は、経営戦略や事業戦略に関する相談が最も多く、令和6年度と比較して助成金や補助金、税務・会計などの相談割合が増加しました。

また、昨今の経済情勢に対応するため、米国関税措置・日産自動車追浜工場生産終了・中東情勢の緊迫化に伴う特別経営相談窓口を開設しました。

- ・相談回数 1,458回（うち創業相談：326件）【1,445回】
- ・新規の創業につながった件数 49件【46件】

<相談内容>（回）

相談内容	回数	相談内容	回数
経営戦略・事業戦略	401	事業承継・M&A	44
助成金、補助金	298	W e bマーケティング	32
融資、資金繰り	156	B C P	29
税務・会計	133	知的財産	26

法律	90	商品（サービス）開発・企画	21
デジタル化、D X	64	廃業	10
マーケティング	51	海外進出、海外展開	3
労務	47	その他（地域貢献を含む）	53
合計			1,458

<業種>（回）

業種	回数	業種	回数
学術研究、専門・技術サービス業	284	建設業	86
サービス業（他に分類されないもの）	218	医療、福祉	62
卸売業、小売業	192	不動産業、物品賃貸業	57
生活関連サービス業、娯楽業	161	情報通信業	51
宿泊業、飲食サービス業	119	教育、学習支援業	51
製造業	113	その他 ※	64
合計			1,458

※ その他内訳 運輸業、複合サービス業など

（２） 横浜ビジネスエキスパート（専門家）派遣事業

事業現場での相談を希望する又は人手不足や営業時間の関係で、I D E C横浜の経営相談窓口への訪問が難しい中小・小規模事業者を対象に、専門的かつ多様な経営課題に対応する専門家派遣を実施しました。特に令和7年度は、中小企業・小規模事業者が直面する外部環境の変化に対応するため、価格転嫁や人材確保等の経営課題に向けた支援を重点的に行いました。

資金繰りについては、令和6年度に引き続き横浜市信用保証協会と連携して改善を図りました。

・相談回数

310回【356回】

<主な支援事例>

【エキスパート面談】アマンダリーナ（同）（金沢区）

★ 食品ロス削減に貢献 補助金活用で規格外野菜を商品化

同社の事業コンセプトは、「“もったいない”から“おいしい”へ」。人気商品の青みかンドレッシングをはじめ、廃棄物やフードロスの削減に積極的に取り組んでいます。知人の農家からの相談をきっかけに、規格外野菜を活用した新商品「味噌汁のぐー」を開発。しかし、作業工程の多さに伴う人件費の増加が課題となっていました。これを受け、補助金を活用した新規設備の導入を検討。専門家の支援を受けながら、補助金の選定や申請書作成を進めた結果、補助金が採択されました。現在は新規設備の導入により、生産性及び品質の向上に取り組んでいます。



新商品「味噌汁のぐー」

（３） デザイン支援事業

ア デザイン相談

商品開発・販路拡大・PRなどに関する課題解決をデザイン活用の視点から支援するため、デザイン分野のエキスパートによるデザイン相談を実施しました。

・相談回数

120回【61回】

イ IDEC CREATIVE SCHOOL

市内中小企業のデザイン活用の領域の拡大を図り、商品及びサービスの企画開発段階からデザイン活用までを支援するために、実践的なデザインスクール「IDEC CREATIVE SCHOOL」を実施しました。

・参加企業 7社15名

No.	開催日	テーマ
1	8月22日	【Day 1】自社分析、市場分析
2	9月11日	【Day 2】ターゲットと課題発見、分析
3	10月2日	【Day 3】解決方法の創出
4	10月23日	【Day 4】解決方法の展開
5	11月13日	【Day 5】実現方法の検討
6	12月11日	【Day 6】概念実証、プレゼン資料
7	1月23日	【Day 7】成果発表会



IDEC CREATIVE SCHOOLの様子

ウ NY NOW summer2025

デザイン性の高い自社商品を展開する市内中小・小規模事業者の 販路開拓支援の一環として、横浜市米州事務所と連携しながら、米国（ニューヨーク市）で開催されたインテリア・雑貨関連の国際見本市「NY NOW summer2025」への出展支援を行いました。

・会 期：令和7年8月3日～8月5日

・出展企業

No.	企業名（50 音順）	出展物
1	（株）AZAYAKA JAPAN	土鍋
2	（株）三陽製作所	焚き火台
3	（株）ファースト・スパイク	バックパック
4	（株）三笠	ニットウェアソックス
5	（株）佳雅	シルクスカーフ



NY NOW summer2025 の様子

（４） ビジネス人材育成事業

ア セミナー

産業競争力強化法に基づく「横浜市特定創業支援等事業」の一環として、会社設立時に登録免許税の減免などの優遇措置を受けることができる「I D E C横浜創業セミナー」のほか、創業に対する心構えや基礎知識、資金調達方法、財務や法務などの創業者が抱える課題を取り上げる起業チャレンジセミナーを４回開催しました。

また、仕事と育児・介護の両立や価格転嫁など、企業が直面する課題を取り上げたセミナーのほか、米国での販路開拓を模索するセミナーを開催し、市内中小企業の経営力や競争力向上及び企業価値向上を図りました。

・セミナー開催

16 回【20 回】

・I D E C横浜創業セミナー（横浜市特定創業支援等事業）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	1 月 16 日	事業計画、事業コンセプト、事業環境分析	27
2	1 月 30 日	マーケティング戦略の基礎知識、収支計画	26
3	2 月 13 日	経理・会計・税務申告、財務三表の基礎知識	25
4	3 月 6 日	雇用のルール・労務管理の基礎知識	25

・起業チャレンジセミナー（日本政策金融公庫と連携）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
5	6 月 26 日	創業のための基礎知識と心構え（オンライン）	16
6	7 月 24 日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見た資金計画のポイント（個別相談会あり）	13
7	9 月 3 日	創業のための基礎知識と心構え（オンライン）	15
8	10 月 8 日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見た資金計画のポイント（個別相談会あり）	13

・経営課題解決セミナー

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
9	7 月 7 日	生産性向上セミナー「提案型営業手法」（ポリテクセンター関東と共催）	13

10	7月10日	デザインセミナー 「デザインの考え方を使った自社商品・サービスの企画と開発」	13
11	7月16日	中小企業のための価格転嫁対策セミナー（横浜商工会議所と共催）	102
12	9月10日	価格転嫁セミナー&名刺交換会・情報交換会（横浜市信用保証協会と共催）	24
13	11月6日	仕事と育児・介護の両立支援セミナー（横浜市と共催）	38
14	12月8日	マーケティング志向の営業活動の分析と改善（ポリテクセンター関東と共催）	11
15	2月10日	女性創業者のためのセミナー&交流会	28
16	3月19日	第1回 米国販路開拓セミナー 雑貨・生活商材の魅力をどう伝えるか（横浜市米州事務所と共催）	15



起業チャレンジセミナーの様子



デザインセミナーの様子

イ 情報発信

（ア） メールマガジン

メールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」を定期的に発行し、企業経営や創業支援に関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 9,427名【9,401名】
- ・発行回数 26回【26回】

（イ） LINEの開設

新規層へのアプローチや視覚的な訴求力の向上を図り、情報発信力の強化につなげるため、LINE公式アカウントを12月に開設し、定期的な情報発信を行いました。

- ・友だち登録者数 153名【一名】
- ・発行回数 8回【一回】

（５） 支援事例の発信

市内事業者の皆様が経営課題解決のヒントとして活用いただくために支援事例をまとめ、「中小企業のための支援事例集 2026」を発行しました。

今号は、脱炭素経営支援の事例を特集したほか、創業支援や資金調達、認定申請、ビジネスマッチングなど課題解決に結びついた11社の事例を紹介しました。

- ・支援事例集



発行 令和8年3月
 掲載件数 11件【9件】
 掲載事業 脱炭素経営支援、ワンストップ経営相談、デザイン相談、
 エキスパート面談、テック系スタートアップ成長支援事業、
 横浜型地域貢献企業認定制度、ものづくりコーディネート事業、
 横浜新技術創造館・インキュベーションマネージャー（IM）伴走
 支援
 発行部数 2,000部【2,000部】

3 事業承継支援事業

市内中小企業の円滑な事業承継の支援に向けて、専門相談窓口の設置や啓発セミナー開催により企業の潜在的な課題を掘り起こし、相談対応を行いました。

(1) 事業承継相談窓口・専門家派遣

毎週木曜日を事業承継専門窓口日とし、専門家が常駐し対応しました。また、要望に応じて専門家と職員による訪問相談を行いました。

・相談件数 82件【98件】

<相談内容> (件)

承継初期	売却・譲渡	購入・譲受	廃業	その他
22	11	14	8	34

<相談者> (名)

経営者	親族	後継者	その他
65	5	5	11

※<相談内容>及び<相談者>については、1件の相談で複数計上しているものがあるため、相談件数とは一致しません。

(2) 事業承継セミナー・次世代経営者塾

経営者向けの啓発セミナーを開催したほか、次世代を担う経営者・後継候補者を対象として、経営について学ぶ連続講座を開催しました。

・事業承継セミナー 2回【3回】

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	9月29日	事業承継・事例紹介セミナー	8
2	2月6日	会社の成長と経営者の幸せ、両方を実現するためのM&A活用術（テクニカルショウヨコハマ2026主催者セミナー）	22

・横浜次世代経営者塾 3回【3回】

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	11月5日	後継者のための実践型事業承継研修	6
2	11月12日		

3	11月26日	これからの事業承継とは？事業承継の本質は引き継ぐだけではない	
---	--------	--------------------------------	--

4 ものづくりコーディネート事業

(1) マッチング支援事業

市内中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓などを支援するため、23名のものづくりコーディネーターを企業などに派遣し、企業間連携、大学など研究機関との産学連携、展示会出展など、各企業の技術・課題に応じた支援を行いました。

また、九都県市合同商談会や Innovation Leaders Summit (I L S) (※)2025 のイベントを通して、大手企業とのマッチングの機会を提供しました。

※大手企業とスタートアップの連携を目的に、経済産業省後援のもと2014年に発足したアジア最大級のオープンイノベーション・マッチングイベント。主要な支援機関やベンチャーキャピタル等から推薦された有望なスタートアップと、日本を代表する大手企業による商談が行われます。

・マッチング社数	364社 【357社】
・マッチング件数	315件 【310件】
・コーディネーター派遣数	717件 【830件】
・産学交流サロン	2回 【2回】

<主な支援事例>

【ものづくりコーディネート事業】(株)ゼロテクノス(泉区)

★ 取引先の廃業による調達課題の解決

取引先が突然廃業したことで、同社は台車製品に使用する特殊バネが調達できなくなり、また代替製品の確保にも難航したことから I D E C 横浜に相談しました。

ものづくりコーディネーターによる支援で、市内メーカーとマッチングを行い、製品説明を通じて仕様や品質への理解を深めました。

その後、試作検討が進み、新たな調達先を確保したことで安定的な生産体制を実現できました。併せて新たな連携関係の構築にもつながりました。



加工作業を行う源平社長

<その他支援事例・成果>

事業内容	所在区	連携先	成果
専用機器・部品の設計・メンテナンス	戸塚区	中小企業	老朽化した製造設備を修理したいというニーズに対してマッチングを行った結果、機密保持契約(NDA締結)に至りました。
電源装置の受注生産・修理	港北区	中小企業	自社ブランディングや人材採用を意識したホームページへの刷新に向けたマッチングを実施して、満足度の高い成果物が完成しました。
溶融アルミニウムめっき加工	鶴見区	中小企業	外注先の値上げを受けて、新規取引先の開拓を支援しマッチングを行った結果、新たな取引につながりました。

ア 現場訪問（新規訪問）

I D E C横浜や横浜市の施策を活用していない市内中小企業（製造業とI T企業）を対象に、職員、横浜市職員、ものづくりコーディネーターの3者がチームを組んで訪問し、I D E C横浜や横浜市の支援策を紹介しました。

・企業訪問数

78件【98件】

イ 産学交流サロン

大学及び企業の研究シーズを発表する機会を設け、産学連携や企業間連携を推進しました。

No.	開催日	セミナー名	参加人数(名)
1	10月28日	ヨコハマから半導体産業の未来を語る ～地域発のイノベーションと新たな産業創出を目指して～	40
2	3月5日	今、ものづくりの基本に立ち返る！ ―機械加工を成功に導く鍵はこれだ！	14



横浜国立大学 井上教授による講演（10/28）



神奈川大学 由井客員教授による講演（3/5）

ウ その他セミナー・展示

（ア） テクニカルショウヨコハマ 2026

「横浜ものづくりゾーン」へ出展し、横浜ものづくり企業ガイド2026-2027の配布とともに、ビジネスチャンスの創出を図りました。

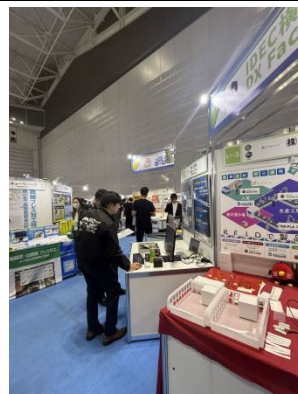
- ・開催日 令和8年2月4日～6日
- ・開催場所 パシフィコ横浜展示ホールA・B・C
- ・展示内容 I D E C横浜の技術関連支援、DX Factoryの紹介など



テクニカルショウヨコハマ 2026

(イ) 中小企業向け DX Factory in テクニカルショウヨコハマ 2026

開催日	イベント名	展示社数
2月4日 ～2月6日	「DX Factory in テクニカルショウヨコハマ 2026」 テクニカルショウヨコハマ 2026 において、横浜市が設置するものづくりゾーン内に、「DX Factory」と称して、ものづくり関連企業のDX化に貢献する5つの企業群として出展しました。	5社



DX Factory の様子

(ウ) 知財セミナー

開催日	セミナー名	会場	参加人数(名)
2月5日	弁理士会・知的財産セミナー2025 「AIと人の共創時代：中小企業が生き残るためのデザイン経営×AI」	パシフィコ横浜 展示ホール2階	41

(エ) その他展示会・イベント出展

展示会名など	開催日・開催期間	会場
九都県市合同商談会 in 東京ビッグサイト	11月26日	東京ビッグサイト
ILS2025	12月1日～12月5日	虎ノ門ヒルズ
かながわロボットイノベーション2025	12月3日～12月6日	東京ビッグサイト 西3ホール
ITツール DX体験・相談会	10月24日	横浜市金沢産業振興 センター 展示室
戸塚区ものづくり自慢展	2月27日～2月28日	戸塚区総合庁舎3階 区民広間など



ILS2025 の様子



戸塚区ものづくり自慢展

(2) 情報発信

新規相談者の利用促進を図るため、ものづくりコーディネート事業の専用Webサイトで、支援事例紹介やブログ掲載など最新情報を積極的に発信しました。

また、メールマガジン「よこはまものづくり・グローバルマガジン」(※)を定期的に発行し、産学・企業間連携や技術開発支援に関する情報提供を行いました。

※令和7年6月から「横浜発グローバルビジネスニュース」と統合

- ・メールマガジン登録者数 9,100名【7,665名】
- ・発行回数 32回【25回】



ものづくりコーディネート事業Webサイト

(3) 「横浜ものづくり企業ガイド 2026-2027」発行

横浜を代表する中小企業の技術力や製品、独自の「特長」や「売り」を見やすく紹介する冊子を作成・発行し、中小企業の販路開拓支援や大手企業、大学・研究機関などとの連携支援に活用しました。

- ・発行 令和8年2月
- ・掲載企業数 205社
- ・発行部数 3,000部



(4) 技術相談事業

ア 技術相談

生産活動や技術開発において課題を有する市内中小企業などに「技術アドバイザー」が訪問し、二酸化炭素削減計画書の作成支援など、各社の課題改善・解決に向けたアドバイスを行いました。

- ・相談件数 88件【40件】
- ・登録アドバイザー数 39名【41名】
- ・相談内容(件)

環境・省エネルギー	バイオ・食品	機械加工	化学・樹脂	電気・電子	生産管理	合計
75	4	4	3	1	1	88

・相談対応事例

支援対象	支援内容
飲食業 (中区)	そば処のセントラルキッチンにおける食品安全衛生に関する相談を受けて、以下のアドバイスを行いました。 ・HACCPを取り入れた衛生管理の具体的な進め方 ・一般衛生管理の仕組みづくりや記録、チェックシートの作成方法

イ デジタル化相談事業

中小・小規模企業の生産性向上やIT・IoTなど、デジタル技術を活用した現場の見える化・設備の効率的な稼働に向けて、専門家が直接企業を訪問し、改善提案を行いました。

・相談件数

49件【20件】

・相談対応事例

支援対象	支援内容
製造業 (戸塚区)	現状の非効率な業務管理から、システムを活用した業務運営を行う方法についての相談を受けて、導入までのステップについて、以下のアドバイスを行いました。 ・システム導入前に業務フローを可視化し、課題を明確にすること ・説明会の開催やトライアル導入によって、現場担当者の意識醸成や社内の体制整備を段階的に進めること

(5) 先端設備等導入計画の申請支援

中小企業等経営強化法において税制優遇の対象となる中小企業・小規模事業者などが、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るため、申請書の作成に関する助言や内容確認などの支援を行いました。

・申請件数

7件【6件】

5 横浜知財みらい企業支援事業

(1) 横浜知財みらい企業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、更なる発展を目指した支援を行いました。

また、横浜市が交付する「知的財産活動助成金」の事前相談などを通じて、認定企業を中心に積極的な知財活動の推進に取り組みました。

・認定企業数

150社（うち新規15社認定）【139社】



【令和7年度 新規認定企業】(50音順)

No.	企業名	No.	企業名
1	アントム(株)	9	テーダブリュ電気(株)
2	(株)インプラントイノベーションズ	10	(株)テラサン
3	A Design Lab(株)	11	日栄鋼材(株)
4	MKコンサルティング(株)	12	(株)MURONE
5	(株)M3	13	(株)ルシェノン
6	(株)KT	14	LOOVIC(株)
7	恒林日本(株)	15	(株)レジリエンスラボ
8	清泉設備(株)		

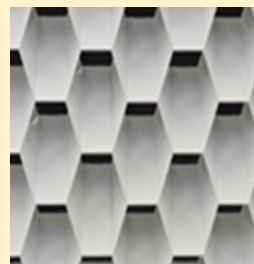
< 新規認定企業紹介 >

【横浜知財みらい企業支援事業】日栄鋼材(株)(青葉区)

★ 知財×技術で社会課題の解決へ

同社は創業以来、技術開発力の強化とともに知的財産を重要な経営資源と位置づけ、開発段階から知財戦略を組み込むことで競争優位性の確立と事業価値の最大化を推進しています。

市場や顧客ニーズの変化に対応しつつ、知財活用による新製品創出に注力する中で、アルミハニカムパネルを独自開発。本製品は赤外線を反射して輻射熱を抑え、水や電気を使わずに表面温度を低減させる効果があることから、快適性の向上と省エネルギーに貢献します。



開発したアルミハニカム
パネル

(2) 知財みらい認定企業のフォローアップ

知的財産やその活用に関する課題を抱える認定企業について、独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「I N P I T」）及び横浜市と連携しながら、課題解決に向けた効果的なフォローアップを実施しました。

10 件【一件】

(3) I N P I Tにおける知財総合支援窓口による相談対応

知財相談員が、特許や実用新案、意匠、商標の出願、権利取得、保護などの知財に関する課題などの相談に対応しました。

- ・相談場所 横浜市金沢産業振興センター
- ・相談件数

2 件【7 件】

6 中小企業団体等運営支援事業

事業協同組合など、市内中小企業団体の健全な発展に寄与するため、会員団体向けに時代のニーズに合ったテーマで出張型セミナーを実施しました。

- ・出張セミナーの実施

2 回【4 回】

7 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先などに対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイスなどの事後支援を行いました。

(1) 産業活性化支援事業

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書などから経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関などの協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定などについてアドバイスなどを行いました。

(2) 産業活性化資金融資事業

前年度に引き続き、取扱金融機関が実行した既存融資の回収に関する管理を行いました。

なお、本事業は令和 8 年度で終了予定です。

＜融資残高＞		85 百万円 【293 百万円】
・ 特定開発事業	1 件 【1 件】	14 百万円 【41 百万円】
・ 一般開発事業	2 件 【2 件】	71 百万円 【188 百万円】
・ 一般貸付	0 件 【2 件】	0 円 【64 百万円】

8 テック系スタートアップ成長支援事業

革新的な技術をいかして急成長を志向するテック系スタートアップを対象に、試作開発段階における試作発注や、他社技術などとの共同開発を支援しました。

また、ニーズや課題に沿った相談対応や、事業評価・選定を経た上で活用するスタートアップイベント等により幅広いマッチング機会の提供や継続的なフォローアップを実施するなど、事業成長に向けた伴走支援を行いました。

さらに、横浜市のスタートアップ支援拠点（TECH HUB YOKOHAMA）と連携しながら、スタートアップと市内中小企業間のネットワーク構築や協業のモチベーション向上につながる機会を創出しました。

・ スタートアップ支援件数	13 件 【一件】
---------------	-----------

＜主な支援事例＞

No	支援対象	支援内容
1	業務用機械器具 製造業（緑区）	I D E C横浜主催イベントにて、飲食店を運営する事業者とのマッチングを実施。同社の開発する革新的な厨房機器が新店舗に導入される予定です。
2	電子デバイス 製造業（神奈川区）	製品の量産過程で後工程作業が急遽必要となり、レーザー加工が可能な市内事業者とマッチング。短期間で試作段階まで到達しました。
3	理化学機械器具 製造業（中区）	I D E C横浜の推薦で I L Sに参加。デモ機の実証に向け、現在、大手2社と協議を進めています。

・ I L S 重点支援プログラム

横浜市内の新規事業創出を目指す中小企業・スタートアップ企業の成長加速化を支援するため、I L Sでのピッチ参加に向けた準備・ブラッシュアップ及びマッチング支援を行い、新たな事業展開を後押ししました。

＜支援内容＞

- ・ I L S ピッチパッケージ（170,500 円／社）の提供
- ・ ピッチブラッシュアップ支援（3 回／社）
- ・ マッチング相談対応

【令和7年度採択先】（50 音順）

No	企業名	所在区	事業概要
1	ジンベイ（株）	西区	A I ・システム開発、コンサルティング及び関連するサービス

2	(株) モレキュラーインサイト	中区	最先端の光計測技術を基盤とした装置開発
3	(株) レブセル	都筑区	温暖化対策／カーボンリサイクル事業の研究開発及び製造販売

・イベントの開催状況

No	開催日	テーマ	連携・共催機関	参加人数 (名)
1	7月15日	スタートアップ×中小企業 マッチング推進セミナー	－	19
2	11月27日	中小製造業のための事業再評価・ 未来設計ワークショップ	(一社) 日本オープン イノベーション研究会	10
3	12月8日	スタートアップ協働セミナー	三菱 UFJ 銀行	64



名刺交換会の様子 (7/15)



イベント講演の様子 (11/27)



スタートアップによるピッチ登壇 (12/8)

<主な支援事例>

【テック系スタートアップ成長支援事業】ニチエツ(株) (都筑区)

★ イベント参加を通じた、製品の導入にむけた協業が始動

三菱 UFJ 銀行との共催で、テック系スタートアップ 12 社と横浜市内中小企業 64 社が一堂に会すマッチングイベントを開催。

スタートアップ企業から事業の紹介がされた後、各社のブースにてマッチングが行われ、同社は、自社開発した無人生産切替対応の金型交換装置を紹介しました。現在、参加企業の 1 社とプレス工場で使用する同装置の安全性向上、作業時間の効率化に関する協業が進められています。

なお、同社は横浜ビジネスグランプリ 2020 の最優秀賞受賞者で、I D E C横浜で継続的な支援を行っています。



ニチエツ(株)ブースの様子

9 中小企業デジタル化・D X支援事業

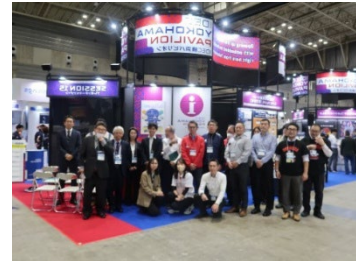
(1) EdgeTech+2025 への出展

市内中小・小規模事業者のデジタル化・D Xへの取組を促進するため、市内 I T 関連企業と共同で I D E C 横浜パビリオンを出展し、製品やサービスの販路開拓支援及び中小製造業などに対する D X 活用に向けた啓発を行いました。

開催日	テーマ	開催場所
11月19日 ～11月21日	EdgeTech+2025 ～生成A I で変わる開発現場 「コードを書く」から「A I と創る」時代へ～	パシフィコ横浜 展示ホール B・C・D

I D E C 横浜パビリオン出展企業(15 社 50 音順)

No.	出展者名
1	アイウェーブ・ジャパン(株)
2	(株)アクティブ・ブレインズ
3	(株)MGIC
4	(株)ケーウェイズ
5	(株)Sound One
6	(株)サクマアンテナ
7	スパークスシステムズ ジャパン(株)
8	(株)スリーディー
9	(株)ドヴァ
10	PiLink(株)
11	ハル・エンジニアリング(株)
12	ビースラッシュ(株)
13	ホロンズ(株)
14	Mintomo(株)横浜支店
15	MedVigilance(株)



EdgeTech+2025 I D E C 横浜パビリオン



出展企業によるプレゼンの様子

(2) D X セミナーの開催

中小企業における人手不足の課題に対応し、生成A I を活用した生産性向上を促進するために、実際の業務を想定した実演を交えたセミナーを開催しました。

参加者へのアンケート調査では、今後、社内業務に生成A I の導入を検討すると回答した方が約6割であったことから、D X 化に対するニーズの高さが認識されました。

開催日	テーマ	参加 人数(名)
3月18日	「生成A I で実現する中小企業の生産性向上とD X」 人手不足をA I で解決！低予算から始める全社D X の進め方 <一部>セミナー <二部>業務活用の体験（実演解説）	22



D Xセミナー 講演の様子



D Xセミナー 実演解説の様子

(3) 横浜 I T クラスター交流会の運営

「横浜 I T クラスター交流会」との共催で、交流会を 2 回開催しました。

No.	開催日	テーマ	参加 人数(名)
1	8 月 20 日	横浜発！ A I と半導体のクロストーク ～多角的視点で活路を見出す～	84
2	1 月 29 日	個人と組織がともに健全に成長するマネジメント手法 ～「動カマネジメント」が日本を変える～	32

10 横浜型地域貢献企業支援事業

企業の社会的責任（C S R）と地域に密着した経営の視点から企業の持続的な成長及び発展を支援するため、令和 7 年度は、新規 12 社、更新 16 社の計 28 社を横浜型地域貢献企業として認定しました。また、取組を 10 年間継続する 31 社の認定企業を 10 年表彰企業として、表彰しました。

なお、令和 5 年 10 月から開始した「よこはま地域貢献宣言企業」は、令和 8 年 3 月末時点で 78 社となりました。

さらに、「よこはま地域貢献宣言企業」を含め、新規認定を目指す企業向けの研修会を開催するとともに、マネジメントシステムを自律的に行えるよう、各企業の取組状況に応じてアドバイスをを行いました。

- ・ 新規企業向け研修会、内部監査研修会 各 2 回 【各 2 回】
- ・ 新規認定数 12 社（認定企業数 490 社）【11 社（481 社）】
- ・ よこはま地域貢献宣言企業 78 社 【54 社】

【令和 7 年度 新規認定企業】(50 音順)

No.	企業名	所在区	代表的な取組内容
1	(株) 金子産商湘南	金沢区	町内会の夏祭りや区民祭りへの協力のほか、社会福祉協議会への寄付を通じて、地域の活性化に貢献している。

2	グロースサポート社労士事務所	港北区	沿道の美化活動や、(公財) かながわトラストみどり財団への寄付を通して、地域の緑化の推進と保全活動を実施している。
3	サカタのタネ グリーンサービス (株)	都筑区	小学生の校外学習への協力や、公園での種まきイベントなどを通じ、地域における環境啓発活動を実施している。
4	(株) SHIDA.	西区	地域の清掃活動の実施や、地域住民の使用も想定したAEDの設置により、地域の美化保全・安全安心に寄与している。
5	新和建設 (株)	磯子区	子ども・学生向けに重機やドローンなどの操作体験を実施し、建設業界への理解促進や次世代を担う人材の育成に寄与している。
6	(株) 東京建築技術	中区	地域のこども食堂への寄付を通じ、地域におけるこどもの居場所づくりに貢献している。
7	(株) ナカザワ	都筑区	I S O 14001 認定を取得し、工事中の環境対策を実施するとともに、会社周辺の清掃活動を通じて、地域環境の保全・向上に寄与している。
8	(株) 日本環境設計	中区	職業技術校建築コースの講師を引き受けることで、人材育成を通じた地域の活性化や業界団体の活性化に寄与している。
9	(株) マキシマムコーポレーション	中区	市民の積極的な採用に取り組むとともに、仕入先として市内企業を優先的に活用し、地域の雇用創出や地域経済の活性化に寄与している。
10	松浦企業 (株)	鶴見区	町内会のお祭りや、市内のイベントである「つるみ臨海フェスティバル」や「うみ博 2025」への協賛を通じ、地域の活性化に寄与している。
11	(一社) 横浜港振興協会	中区	クルーズ船客の買い物等を支援するため、横浜みなと周遊バスを運行し、各商店街との連携のもと、臨海部の回遊性向上に寄与している。
12	(株) ワカバヤシ	神奈川区	地域の体操教室やサークル活動に対し、会議室を無償で提供することで、地域住民の健康推進と交流機会の創出に寄与している。

<認定企業事例>

【地域貢献認定企業】サカタのタネグリーンサービス（株）（都筑区）

★ 横浜型地域貢献認定制度の取得を契機に、企業の社会的使命を果たす

同社は設立以来、「横浜を花と緑でいっぱいになりたい」という理念のもと地域緑化やCSR活動に取り組んでいます。また、CSR活動の取組をきっかけに従業員の仕事に対するモチベーションが高まりました。

本制度で要求されている事項（地域性評価とシステム評価）に対応したものと同社の取組を整理するのに苦労しました。そのため、早期にIDEC横浜の専門家のアドバイスを受けることで、制度の理解を深め、認定の取得を素早く行うことができました。



たねだんごイベントの様子

11 国際ビジネス支援事業

市内中小企業が海外市場の成長を取り込み、持続的に発展するため、海外市場への販路開拓などを目的とする展示商談会への出展及び助成金の交付のほか、IDEC横浜サポートデスクや横浜市海外事務所などを活用した商談フォロー、販路開拓などビジネス戦略に対する相談支援などを行いました。

・海外展開につながった件数

81件【83件】

（１） 海外ビジネスサポート事業

280件【484件】

海外ビジネスを進める上での課題解決を支援するため、ビジネスのステージに応じて専門家による個別相談や海外サポートを提供しました。

ア 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ経営相談窓口の一つとして、海外とのビジネスにチャレンジする市内中小企業に向けた相談窓口（週1回毎週水曜日）を設置し、貿易、海外取引一般、拠点進出などの海外展開に関する相談対応を行いました。

イ テーマ別特別相談

特定の国・地域や食品輸出、デザインなど、テーマや分野を設定し専門的な相談会を6回実施しました。

ウ 横浜ビジネスエキスパート面談

海外展開の戦略策定、商談準備、販路開拓支援などの具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、職員と海外での業務経験豊富な横浜ビジネスエキスパート（海外事業の実務経験を有する商社・メーカーなどの企業OBやコンサルタントなど）が、海外企業との契約書締結や輸出手続きに対するアドバイスなど専門性の高い相談に対応しました。

エ ハンズオン支援

日本で製造した製品やサービスの輸出を希望している市内中小企業を対象に、1企業につき1名の専門家を選任し、海外ビジネス戦略の策定、販路開拓など、海外市場開拓

の着手から商談実施まで一貫して支援しました。

・支援企業数（面談回数）

6社（20回）【9社】

No.	企業名（50音順）	支援項目
1	（株）エネブルーム	海外市場獲得支援
2	（株）協同清美	自社サービスの海外展開支援
3	（株）クロスドッグ	自社製品の海外展開支援
4	39ちゅあり	自社製品の海外販売支援
5	（有）スクランブル	自社製品の海外販売支援
6	（株）日本ダイヤモンド	自社製品の海外販売支援

<主な支援事例>

【ハンズオン支援】（株）協同清美（保土ヶ谷区）

★ タイで現地法人設立。下水道清掃の専門技術で海外展開を加速

同社は、2025年にタイに現地法人を設立し、病院やホテル向けの下水道清掃サービスを軸に受注を拡大。横浜で培った専門技術が強みとして新市場の開拓を進めています。

2000年頃に一度は中国上海市を視野に入れ海外進出を検討しましたが、国内事業に集中する判断をしました。その後、コロナ禍による社会環境の変化を受け、新たな成長機会を模索する中で、社内には籍したタイ人技能実習生の存在をきっかけに、2024年から再びI D E C横浜による海外展開の支援を受けながら市場調査や現地ネットワークを広げました。



現地法人のメンバー

オ 海外ビジネスサポートデスクによる支援

市内中小企業の海外展開を支援するため、海外現地のサポートデスクを設置し、進出検討国の情報提供や輸出、販路開拓支援などを行いました。

・サポートデスク利用回数

38回【24回】

・サポートデスク利用内訳

<国・地域別>（回）

台湾	ベトナム	タイ	その他※	合計
18	7	5	8	38

※中国、北米、欧州ほか

<内容別>（回）

輸出	販路開拓	拠点進出	その他※	合計
7	7	5	19	38

※現地拠点、市場情報（産業動向）ほか

・海外ビジネスサポート事業内訳

<国・地域別> (回)

台湾	中国	北米	欧州	タイ
89	31	23	17	14
ベトナム	インド ネシア	その他アジア 諸国※1	その他※2	合計
14	9	37	46	280

※1 韓国、インド、マレーシア、シンガポール、ミャンマー、カンボジアほか

※2 アフリカ、中南米、オーストラリア、アジア全般ほか

<内容別> (回)

輸出	事業案内	販路開拓	人材	拠点進出
103	44	28	18	17
現地拠点	輸入	市場情報	その他※	合計
14	12	8	36	280

※トラブル、撤退ほか

・マッチング・個別支援

64件【46件】

<国・地域別> (回)

台湾	北米	中国	タイ	ベトナム	その他※	合計
23	25	2	2	2	10	64

※シンガポール、フランス、ブラジルほか

(2) 海外ビジネスネットワーク形成事業

横浜－上海経済技術交流合意項目として、脱炭素・デジタル化・健康医療・新エネルギー・自動運転・イノベーションデザインなどの分野における両市の企業交流を協議する「横浜－上海経済技術交流会議」に横浜市と共に参加しました。

また、海外の政府機関や経済機関、横浜市海外事務所などと連携し、市内中小企業の海外展開を支援しました。

さらに、海外高度人材活用による市内企業でのインターンシップ機会の提供を行い、海外人材獲得のためのビジネス支援を実施しました。

ア 横浜・上海事務所連携の推進

上海事務所を拠点とし、上海市の経済機関と連携しながら、横浜市と共に市内中小企業の中国市場進出を支援しました。

・第43回横浜－上海経済技術交流会議の開催

横浜市と上海市は1973年の友好都市締結以来50年以上の交流を重ねてきました。1991年から経済分野の交流プロジェクト支援のため、年1回横浜－上海経済技術交流

会議を開催しています。横浜市政府関係者と上海市政府関係者が隔年に相互訪問しており、今回は横浜開催のため横浜市経済局長を団長として訪問団を受け入れました。

開催日 令和 7 年 11 月 13 日
会 場 横浜市役所 31 階レセプションルーム
参加者 16 名
上海市政府：上海市経済・情報化委員会
横 浜 市：横浜市（経済局、国際局）、I D E C 横浜

また、会議開催に伴い、横浜市内企業と上海市内企業との交流会及び市内企業視察を実施しました。

(交流会)
会 場 TECH HUB YOKOHAMA
市内参加企業 7 社 / 上海市内企業 8 社
(視察先)
(株) 村田製作所、(株) 小野測器 横浜テクニカルセンター



第 43 回横浜－上海経済技術交流会議の様子



蒲 亜鵬氏(上海代表团団長) と
工藤 横浜市経済局長(横浜代表团団長)

イ 海外機関・団体と連携したビジネス機会の創出

海外政府機関や経済関係機関の来浜にあわせ、事業協力などに関する意見交換を行いました。

また、市内企業の海外展開の支援強化のため、海外提携機関と連携を促進しました。

(ア) 海外政府機関受入れ
バングラデシュ経済団

(イ) 海外機関視察

No.	機関名 (50 音順)
1	スタートアップアイランド台湾
2	スタートアップテラス (台湾)
3	台北コンピューター協会

(ウ) グローバル人材活用支援事業
台湾国際企業人材育成センター (I T I) からのインターンシップ生を受入れ、

約3週間のインターンシップを実施しました。

受入期間：令和7年6月9日～6月27日

I T I 学生：7名

受入市内企業：7社



始業レセプション



インターンシップ報告会

ウ 横浜市海外事務所との連携

デザイン性の高い自社商品を展開する市内中小・小規模事業者の販路開拓支援の一環として、横浜市米州事務所と連携しながら、米国（ニューヨーク市）で開催されるインテリア・雑貨関連の国際見本市「NY NOW summer2025」への出展支援を行いました。（再掲）

また、タイへの拠点進出を目指す市内企業に対し、現地情報の提供やネットワーク活用などの面で横浜市アジア事務所と連携して支援しました。

（3） 海外ビジネス情報発信事業

海外展開に取り組む企業を対象に、実務的なセミナーを開催しました。リアル開催のニーズに応え、ワークショップなども取り入れて企業間で情報交換のできる形式で実施しました。

さらに、海外ビジネスを進める上で役立つセミナーやイベントなどの情報提供をメールマガジンにて行いました。

ア セミナー

3回【6回】

No.	実施日	内容	連携・共催機関	参加人数(名)
1	9月26日	中国経済の今後の動向と日本企業のビジネスの可能性	—	5
2	11月19日	よこはま外国人雇用セミナー	（公財）横浜市国際交流協会	18
3	12月12日	安全保障貿易管理説明会	横浜市、関東経済産業局	22

イ メールマガジン（月2回発行）（再掲）

メールマガジン「よこはまものづくり・グローバルマガジン」（※）を定期的に発行し、海外ビジネスに関する情報提供を行いました。

- ※令和 7 年 6 月から「よこはま ものづくり・技術開発支援メールマガジン」と統合
- ・メールマガジン登録者 9,100 名【7,368 名】
 - ・発行回 32 回【28 回】

(4) 海外展開支援助成事業

海外展示商談会への出展経費のほか、海外市場への販路開拓などを目的とする販促物の製作、Web サイトの多言語対応などに関する経費について助成しました。

なお、助成上限金額については、物価高や円安の影響を踏まえ、令和 6 年度までの 20 万円から 30 万円に引き上げました。

- ・海外展開助成 10 社【17 社】

No.	企業名 (50 音順)	No.	企業名 (50 音順)
1	(株) Agnavi	6	(株) スリーハイ
2	岡由雨子建築デザイン (株)	7	ダンシングファン (株)
3	グランコーヨー (株)	8	(株) VISION IV
4	(株) クロストッグ	9	MIYURA (同)
5	(株) 坂口屋	10	和飲九九 (同)

(5) グローバルスタートアップ等の海外展示会出展支援事業

ア 海外展示会出展支援

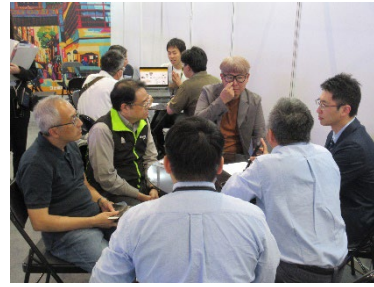
横浜市のスタートアップ成長支援事業などと連携し、市内スタートアップ企業などの海外市場での活躍を推進するため、海外展示会「InnoVEX 2025 (台湾・台北)」に出展したほか、ピッチコンテストやビジネスマッチングの支援を行いました。

- ・会 期：令和 7 年 5 月 20 日～5 月 23 日
- ・出展企業

No.	企業名 (50 音順)	出展内容
1	(株) アイエンター	I o T 水質センサー、A I 魚体サイズ測定カメラ
2	(株) NEXTAGE	わさび栽培モジュール
3	(株) kitafuku	「モルト粕」を紙に混ぜたアップサイクル再生紙
4	Med Vigilance (株)	健康管理デバイス スマートリング
5	(株) LINK-US	超音波複合振動接合機及び専用接合チップ
6	マイクロモジュールテクノロジー (株)	超小型カメラモジュール



IDEC横浜ブースの様子



商談会の様子

イ InnoVEX 2025 出展報告会

台湾情勢に関する講演、InnoVEX 2025 の紹介及び出展企業 3 社によるクロストークを行い、次年度の出展誘致を推進しました。

実施日	内容	参加 人数(名)
10 月 21 日	成功の羅針盤をつかめ！ 台湾スタートアップ最新事情と展示会出展の舞台裏	16

ウ InnoVEX 2026 出展者向けセミナー

海外展示会出展を活用して販路拡大につなげるためのポイントなどを解説するセミナーを開催しました。

実施日	内容	参加 人数(名)
3 月 19 日	海外展示会で『成果につなげる』商談の進め方と 注意点	5

エ InnoVEX 2026 横浜ブース出展予定企業勉強会

InnoVEX 2026 横浜ブースへの出展予定企業を対象に、展示会概要のほか、集客に効果的なブース作り、パネル・ポスター・チラシなどのツール作りのためのワークショップ、商談の進め方や貿易実務に関する事前勉強会を 3 回開催しました。

12 上海事務所の運営

上海周辺に進出した市内企業の支援を行うとともに、中国企業の横浜への誘致を促進するためにセミナーを通じて横浜市のビジネス環境を紹介することに注力しました。

また、旅行博覧会や天皇誕生日レセプションへの参加や観光イベントの開催により、2027 年に開催される 2027 年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の誘客を見据えたインバウンド事業を展開しました。

(1) 横浜企業支援

ア 中国ビジネス支援のための個別相談

市内企業からの相談対応や情報発信などのやりとりによりビジネス拡充につながるよう事業を推進しました。

・相談件数

864 件【944 件】
(うち：経済関係 555 件【727 件】)

イ 上海進出市内企業の経営支援

上海周辺に進出した市内企業などを対象として親睦や交流を目的に「横浜産業倶楽部」を2回開催し、視察、セミナー、ネットワーキングを通じて、新しい視点での事業検討や連携先の拡大に寄与しました。

- ・メールマガジン発行回数 12回 【9回】
- ・横浜産業倶楽部 2回 【2回】

(ア) 第103回横浜産業倶楽部

開催日：令和7年9月16日

概要：上海龍創汽車設計股份有限公司の企業視察

参加者：10社16名



第103回横浜産業倶楽部 企業視察

(イ) 第104回横浜産業倶楽部

開催日：令和8年1月22日

会場：上海国際貿易中心（上海市）

参加者：14社20名

内容：①セミナー

「日産モビリティサービスの取組」

日産出行服务有限公司 総経理

山内 進一郎 様

②ネットワーキング



第104回横浜産業倶楽部 セミナー

(ウ) ビジネスマッチングの支援

横浜企業の中国市場展開を支援するため、中国ビジネスに関心を持つ市内企業（掲載社数65社）を中国語で紹介した「2026年版 横浜企業クラスターガイド」を冊子として作成し、Webサイトにも同時に掲載しました。



2026年版 横浜企業クラスターガイド

(2) 中国企業誘致

中国企業誘致促進のため、中国の現地企業などに横浜市のビジネス環境について紹介しました。

実施日	内容
11月9日	中国国際輸入博覧会の会場で開催された「中日企業イノベーションフォーラム」に登壇

(3) インバウンド事業

2か所の旅行博覧会、8か所の天皇誕生日祝賀レセプションなどに出展、また、観光イベントを主催し、GREEN×EXPO 2027を中心に横浜への誘客につなげるPRを実施しました。

No.	実施日	内容
1	6月27日	北京国際旅游博覧会で、本市観光スポットをPR
2	9月12日	広東国際旅游産業博覧会の、クエア自治体ブースで本市ブースを出展
3	10月25日	上海事務所主催で観光イベントを開催（上海）。92人が参加。
4	1月15日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（成都）
5	2月27日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（北京）
6	3月5日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（青島）
7	3月6日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（大連）
8	3月10日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（広州）
9	3月12日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（上海）
10	3月18日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（瀋陽）
11	3月23日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（重慶）
12	3月26日	在上海総領事館による GREEN×EXPO 2027 レセプション（上海）



上海事務所主催の観光イベントの様子（上海）



天皇誕生日祝賀レセプション出展による横浜市のPR（北京）

13 インキュベーション施設の管理運営事業

（1） 鶴見末広センター

横浜市産学共同研究センター（JRC）実験棟・研究棟、及び横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ：LVP）1・2号館の一体管理を行いました。

また、IM2名を配置し、産学共同研究及びその成果などを基にした試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業などを支援しました。

ア 研究室、オフィスの管理運営

・横浜市産学共同研究センター入居テナントの管理

分野	入居者数	入居率(%) (前年度対比)
製造技術関連企業	10	全体 100.0 (+11.3) ・実験棟 100.0 (+16.6) ・研究棟 100.0 (±0)
バイオ関連企業	2	
新素材関連企業	1	
化学関連企業	2	
インフラ・生活関連企業	1	
計	15（実験棟:5 研究棟:11）	

※上記のうち新規入居は1者

※実験棟と研究棟に重複して入居している企業が1者あるため、入居者数合計と一致しません。

・横浜新技術創造館入居テナントの管理

分野	入居者数	入居率(%) (前年度対比)
製造技術関連企業	11	全体 92.0 (+13.2) ・ 1 号館 97.7 (+14.4) ・ 2 号館 81.2 (+10.9)
バイオ関連企業	15	
化学関連企業	4	
インフラ・生活関連企業	1	
その他研究開発など企業	1	
計	27 (1 号館:19 2 号館:13)	

※上記のうち新規入居は3者

※1号館と2号館に重複して入居している企業が5者あるため、入居者数合計と一致しません。

イ 経営サポート業務

I Mが各入居者の経営課題に対応するとともに、国、県、市及びI D E C横浜の各支援事業の活用促進に取り組みました。

ウ 令和7年度入居者ヒアリング

- ・開催日 令和7年4月23日～令和8年3月30日
- ・テーマ 経営状況及び研究開発状況の定期ヒアリングなど
- ・実施数 22者

エ 入居企業向け支援策説明会

- ・開催日 令和7年4月18日～5月30日
- ・テーマ これから申請できる各種補助金・施策のご紹介
- ・説明者 I M及びI D E C横浜職員

オ 入居者交流会

- ・開催日 第1回 令和7年7月9日
第2回 令和7年11月14日
- ・テーマ 入居者紹介と交流／産学公連携に向けた情報交換
- ・参加者 第1回 入居者など13社25名
支援機関・金融機関・横浜市・木原財団など関係者13名
第2回 入居者など13社26名
支援機関・金融機関・横浜市・木原財団など関係者22名



入居者の研究内容の説明を聞く参加者



入居者との交流会の様子

カ 主な設備の補修・更新等

(ア) 横浜市産学共同研究センター

J R C 照明設備等更新工事	1 5 百万円
J R C 中央監視装置更新工事	1 0 百万円
J R C 積算電力量計交換工事	3 百万円
J R C 研究棟ガスヒートポンプ式空調機更新工事 (※)	4 0 百万円

※建物を所有する横浜市による発注工事

(イ) 横浜新技術創造館

中央監視装置更新工事	4 4 百万円
2 号館外壁その他改修工事 (設計委託)	7 百万円
2 号館積算電力量計交換工事	6 百万円
1 号館吸収式冷温水機冷却水系統洗浄等業務	3 百万円
監視カメラ設備等更新工事 (J R C を含む)	3 百万円



横浜市産学共同研究センター外観



横浜新技術創造館外観

<主な支援事例>

【横浜新技術創造館 1 号館 入居者】(株) ファーマンステーション

★ 未利用資源に新たな価値を創造する企業が

最適な研究開発環境を求めて鶴見末広センターに拠点設置

食品残さや製造副産物などの“未利用資源”を発酵の力で食品・化粧品向けの発酵風味素材等へと転換し、循環型社会（サーキュラーエコノミー）の実現を目指しています。

首都圏で大型研究設備の設置が十分に可能な研究スペースを探していたところ、条件に合致する耐荷重 2.5t/m²・天井高 5.5m の「1 号館 試作工場」を拠点として決定しました。

専門人材確保の相談等、I M と I D E C 横浜職員による伴走支援も早速活用しています。



未利用資源となる
柑橘搾りかすなど

Ⅱ 産業関連施設の管理運営事業（公２）〔経常費用計 602 百万円〕

横浜都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、産業関連施設の管理運営事業を実施しました。

1 横浜情報文化センター

市民に開かれたメディア・情報関連産業の拠点及び地域のにぎわいの創出を目的として、同センターを「日本新聞博物館」及び「放送ライブラリー」を運営する団体などに貸し付けたほか、講演会、研修会などに使用できるホールの貸出しを実施しました。

（１）日本新聞博物館（運営主体：一般社団法人日本新聞協会）

新聞文化を伝える資料の収集・整理・保管及び新聞文化の継承と発展を図るとともに、言論・表現に係わる自由の概念の普及や社会性豊かな青少年の育成を目的とした博物館として、一般に公開されています。

（２）放送ライブラリー（運営主体：公益財団法人放送番組センター）

放送番組などを文化遺産として位置付け、放送法に基づきテレビ・ラジオの番組を収集・保存し、一般に公開する我が国唯一の放送番組専門のアーカイブ施設です。

入居テナントの管理

階	入居者数	入居率(%) (前年度対比)
2～5階	2	100(±0.0)
8～10階	1	
計	3	

（参考）入館者数

施設名	入館者数(名)	前年度対比	
		増減数(名)	増減率(%)
日本新聞博物館	45,881	+4,646	+11.2
放送ライブラリー	64,288	+1,250	+1.9
計	110,169	+5,896	+5.6

（３）情文ホールの管理運営

・施設利用状況

施設名	利用件数(件) (前年度対比)	利用者数(名) (前年度対比)	稼働率(%) (前年度対比)
情文ホール	149(－1)	16,151(+1,519)	41.5(－0.5)

(4) 主な設備の補修・更新等（収益事業との共用財産であるため当該事業分を含む）

空調機更新工事	39 百万円
貸室及び共用部LED化工事	33 百万円
積算電力量計更新工事	5 百万円

(5) 情文プラザなどを活用した事業協力

日本新聞博物館が元日号紙面展を開催する場として情文プラザの一部区画を貸し出しました。また、同博物館に大型バスで来館する児童の安全を守るため、点呼などに係る場として情文プラザを提供しました。

2 横浜市金沢産業振興センター

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化を図るため、入居している金融機関、医療機関、飲食店などのテナント管理を行うとともに、サブグラウンド、体育館、テニスコートなどのスポーツ施設や、会議室・ホール・展示室の貸出しを実施しました。さらに、金沢産業団地及び近隣住民のための災害関連施設として、施設の維持管理に努めました。

一方で、敷地北側における横浜市立中学校の給食工場整備に伴う敷地・施設の縮小に加え、しゅん工後40年以上が経過したことによる施設の老朽化、慢性的な赤字、福利厚生施設としてのニーズの変化といった課題が生じています。こうした状況を踏まえ、横浜市や地元団体と連携しながら、施設の収支改善に向けた取組を順次進めていくこととなりました。

そこで、施設使用料を改定したほか、サービス棟1階の空室を整備し、新たに貸室として活用することで収支改善を図りました。また、横浜市の補助金を活用し、施設機能の充実を目的として、サブグラウンドの人工芝化、空調設備改修、エレベーターの改修、外壁改修などを実施しました。

(1) 入居テナントの管理

用途	入居者数	入居率(%) (前年度対比)
事務所	2	84.6(－15.4)
店舗	7	
倉庫	1	
計	10	

※サービス棟1階を整備し、令和7年4月から3部屋増室

(2) スポーツ施設及び会議室など貸出施設の管理運営

施設名	利用件数(件)	稼働率(%) (前年度対比)
サブグラウンド	559	51.7 (－4.5)
テニスコート	2,474	58.8 (－11.4)
体育館 (多目的ルームを含む)	3,620	57.2 (－3.3)
会議室など	1,831	18.2 (+1.5)

ホール・展示室など	365	20.9	(+7.7)
計	8,849	41.4	(-3.9)

※サブグラウンドは令和7年10月から工事に伴い貸出中止。令和8年4月人工芝グラウンドとしてリニューアルオープン。

(3) 主な設備の補修・更新など（収益事業との共用財産であるため当該事業分を含む）

サブグラウンド改修工事 （照明工事含む）	192 百万円
メイン棟東館1階空調設備工事	20 百万円
エレベーター改修工事	15 百万円
クラブ棟外壁等改修工事	8 百万円



サブグラウンドから
人工芝グラウンドへ改修

○ 収益事業

公益目的事業以外の事業（収1）〔経常費用計 290 百万円〕

I D E C横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所など賃貸や施設貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売などの事業を実施しました。

1 横浜情報文化センター

地階及び1階店舗・事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 横浜市産学共同研究センター

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ

入居者向け駐車場貸付 ほか

4 横浜市金沢産業振興センター

一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか

<参考>

管理運営施設一覧

施設名	公益認定上の分類		
	公益目的事業1	公益目的事業2	収益事業
横浜市産学共同研究センター	○		○
横浜新技術創造館 リーディング ベンチャー プラザ	○		○
横浜情報文化センター		○	○
横浜市金沢産業振興センター		○	○

庶務事項

1 理事会

月日	件名	主な内容等	場所等
4月1日	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について	みなし決議
		【決議事項】 ・代表理事の選定について ・参与の選任について ・事務局次長の選任について	
6月12日	第1回 理事会	【決議事項】 ・令和6年度事業報告及び決算について ・令和7年度定時評議員会の日時及び場所並びに 目的である事項等の決定について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	I D E C 横浜 大会議室
3月17日	—	【決議事項】 ・令和7年度第2回評議員会の日時及び場所並び に目的である事項等の決定について	みなし決議
3月25日	第2回 理事会	【決議事項】 ・諸規則の一部改正について ・中小企業のデジタル化・D X支援に関する事業 実施に伴う情報化支援基金の取崩し及び中小企 業デジタル化・D X支援資産の造成について ・短期借入金について ・令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及 び設備投資の見込みを記載した書類、公益目的 事業の種類及び内容、収益事業等の内容につ いて記載した書類について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	I D E C 横浜 大会議室

2 評議員会

月日	件名	主な内容等	場所等
4月1日	—	【決議事項】 ・理事の選任について	みなし決議
6月27日	定 時 評議員会	【決議事項】 ・令和6年度決算について ・辞任に伴う評議員の選任について 【報告事項】 ・令和6年度事業報告について ・職務の執行状況等について	みなし決議
3月27日	第 2 回 評議員会	【報告事項】 ・令和7年度第2回理事会で決議及び報告した事 項について (ア) 諸規則の一部改正について (イ) 中小企業のデジタル化・D X支援に関する事	I D E C 横浜 大会議室

		業実施に伴う情報化支援基金の取崩し及び中小企業デジタル化・D X支援資産の造成について (ウ) 短期借入金について (エ) 令和8年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類、公益目的事業の種類及び内容、収益事業等の内容について記載した書類について (オ) 職務の執行状況等について	
--	--	---	--

3 監事監査

月日	件名	主な内容等	場所等
6月9日	監事監査	令和6年度事業及び決算に関する監査	I D E C 横浜 大会議室

4 人材育成

専門人材育成を強化するため、全職員を対象とした各種研修を実施しました。そのほか、各職員に中小企業大学校などの外部研修を受講する機会を提供し、受講後は他の職員にもノウハウ・スキルの共有を図るため報告会を実施しました。また、リスク対応力の向上として、情報セキュリティ研修をオンライン及び部署ごとに実施しました。

また、令和7年度は、横浜市信用保証協会との間での職員の相互派遣や、川崎信用金庫からの職員派遣の受入れに加え、横浜市への職員派遣を実施しました。その結果、各組織のノウハウの吸収や、組織間における中・長期の人的ネットワークの形成につなげることができました。

(1) 内部研修

No.	実施日	内容	実施目的
1	毎月	情報セキュリティ	情報管理の意識向上
2	7月14日	避難・防災訓練①	災害時の初動対応
3	7月28日	脱炭素経営支援	脱炭素経営支援の取組について職員への協力依頼
4	10月14日 22日	I D E C横浜の未来を考える	I D E C横浜の職員として意識統一を図る
5	11月25日	避難・防災訓練②	災害時の初動対応
6	12月1日 19日	安否・参集訓練	災害時の初動対応及び駆けつけの際の課題認識
7	12月4日	リーダーシップスキル向上	マネジメント力強化
8	12月10日	外部研修報告会①	各職員が学び得たスキルの共有
9	1月22日	ロジカルシンキング強化	論理的思考法の強化
10	2月10日 17日	人権研修	人権意識の向上

11	3月10日	外部研修報告会②	各職員が学び得たスキルの共有
12	2月24日 3月17日	コンプライアンス研修	コンプライアンス違反につながるリスクの認識

(2) 外部研修

No.	実施日	内容	実施目的
13～18	各日	職員（計6名）が中小企業大学校などで研修受講	実践力・現場力の向上

5 令和8年度に向けた活動について

(1) 万博視察の実施

横浜市で開催予定の GREEN×EXPO 2027 に向けて、出展支援及び市内企業や地域の魅力発信を強化するための参考事例を得ることなどを目的に、大阪・関西万博への視察を行いました。横浜の中小企業が出展しているブースや大阪市経済戦略局が主催するパビリオンなどを視察することができ、GREEN×EXPO 2027 に向け、各事業の支援の方向性などを考える良い機会となりました。

(2) I D E C横浜 30 周年に向けて

令和8年度に発足30周年を迎えるにあたり、I D E C横浜 30 周年記念ロゴを作成しました。ロゴには、当財団及び市内企業の持続的な発展への願いと、GREEN×EXPO 2027 とサーキュラーエコノミーへの思いを込めました。



I D E C横浜 30 周年ロゴ

6 役員及び評議員（令和8年3月31日現在）

代表理事	小 林 英 二	公益財団法人横浜企業経営支援財団	理事長
業務執行理事	堀 口 和 美	横浜市経済局担当理事 公益財団法人横浜企業経営支援財団	常務理事・事務局長
理 事	榎 本 英 雄	海洋電子工業株式会社	代表取締役社長
理 事	川 本 守 彦	川本工業株式会社	代表取締役社長
理 事	中 山 いその	株式会社フューチャーネットワークス	代表取締役
理 事	久 常 慎 志	公益財団法人横浜企業経営支援財団	事務局次長
監 事	高 野 伊久男	公認会計士	
監 事	仁 平 信 哉	弁護士	
評 議 員	石 川 清 貴	一般社団法人横浜市商店街総連合会	会長
評 議 員	加 藤 卓 郎	一般社団法人横浜市工業会連合会	会長
評 議 員	工 藤 哲 史	横浜市経済局長	
評 議 員	西 田 吉 彦	公益社団法人横浜貿易協会	会長
評 議 員	星 崎 雅 代	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	理事長
評 議 員	森 健 二	横浜商工会議所	専務理事

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。